

企画委員会の最近の動き

仁 杉 巖*

1. ま え が き

土木学会に企画委員会が設けられて2年近く経った。筆者は昭和44年7月の土木学会誌に「土木学会の活動をもっと強力に」という題で企画委員会の性格や第4回までの企画委員会の活動を報告した（以下昭和44年7月学会誌報告という）。その後、今日に至るまで引き続き毎月1回、合計20回の委員会が開かれ委員の方々の熱心な討議が行なわれている。その討議の中で昭和45年2月に企画委員会より理事会に企画委員会第1回報告を提出した。本文では主としてその企画委員会第1回報告を中心として審議経過を報告する。なお、企画委員会で取上げる事項、その内容の説明、審議の順序等については昭和44年7月学会誌報告にくわしく述べてあるので再録はしない。第1回から第20回までの企画委員会における討論事項は表一に示すとおりである。

2. 企画委員会より理事会に対する第1回報告の概要

第1回企画委員会報告は昭和44年7月学会誌報告で説明した「企画委員会で取り上げる事項」の順序にしたがって述べてあるので参照されたい。次にそのテーマ別討論内容、結論、その後の経過について報告する。

(1) 科学技術、経済等の発展の見とおしと、これに伴って土木界が果たすべき役割

このテーマはアプローチの仕方がむずかしく、まだ暗中模索の状態、昭和44年7月学会誌報告にのべた以外十分な討議が行なわれていないが、討論の場として企画委員会の一科会という形では実質的に討議が進まない、有能で指導力のある委員会を設ける必要があるかと考えている。

* 正会員 工博 土木学会企画委員会委員長

(2) 国土総合開発計画

国土総合開発計画について企画委員会内の議論として国土開発計画等については、土木界は他の分野に比較して現在まで非常に立ちおけているから積極的に取り組むべきであるという観点と、土木技術者が大きな規模の計画の研究にもっと習熟すべきである、という観点から早急に手をつけ始めなくてはならない、という結論になり、担当世話人（米谷、岡部、葛生、南部）にお願いして早急に取り組むべき問題を検討していただいた。その結果、問題の間口があまりにも広くて討論をやりにくいとの議が強くなり、とりあえず日本全国および首都圏の交通問題にしばって委員会を設けることになった。そこで第5回委員会に世話人の方より国土総合開発委員会（仮称）設置の案が提出され、また八十島世話人より第8回企画委員会において首都圏の交通体系の作業内容について説明があり、討論の結果、理事会に国土総合開発委員会設置の進言をすることに決定し、44年12月の理事会に提案した。

その後、土木計画学委員会と討議内容について話し合いが行なわれた結果、交通体系の理論的解析は土木計画学委員会で取り上げることとなり、別に国土総合開発懇談会（仮称）を設け「地域の総合開発と建設事業」「大規模プロジェクト論」「土木技術者の総合開発へのかかわりあい」「民間デベロッパーの動向」等のテーマについて、定例懇談会、パネル討論会形式のシンポジウム等を開催することになり、中心世話人に八十島東大教授をお願いした。

(3) 原子力関係

原子力関係では土木界が非常に立ちおけているし、今後も大きな発展分野であるから、土木学会として早く何らかの手を打つべきであるという強い議論があり、世話人の小林委員が中心になって、原子力関係委員会設置の方向で作業をすすめた。原子力関係では今までも土木

表-1 土木学会・企画委員会経過一覧

	議 事		議 事
第 1 回 44. 3.17	○「土木の将来についての座談会」を糸口にして、土木学会のあり方、土木技術者の教育、海洋開発、コンサルタント、公害等の問題について委員から意見が述べられたものを企画委員会の内規の検討。 ○委員会でとりあげる事項について討議。	第 11 回 45. 1.22	○建設 コンサルタント 業に関するアンケートの結果の報告。 ○企画委員会第 1 次報告書のまとめの方針。 ○現在まで検討した結果の委員会、懇談会等の確認。
第 2 回 44. 4. 1	○企画委員会でとりあげる事項の検討、海外進出の問題、総合交通体系の研究、法律・経済の知識の必要、長大トンネルの重要、等の問題討議のものを企画委員会でとりあげる事項別に具体案を作成するため、二、三人のグループの担当世話人を決定、次回までにその案を提出してもらうこととなった。	第 12 回 45. 2.15	○水資源問題については、「水資源懇談会を理事委員会内に設ける」ということ是非について討議。 ○「企画委員会第 1 回報告」案について：理事会へ提出するための報告書および資料について委員長から説明後、字句の一部を修正して原案を了承。
第 3 回 44. 5. 7	○「企画委員会でとり上げる事項」を正式決定。 ○長大トンネルについてトンネル工学委員会へ依頼することについて。 ○フリップ土木学会からの提案事項の検討。 ○建設業委員会および建設コンサルタント業委員会を作ることとし、世話人が準備に入ることとなった。 ○国土総合開発では、交通体系の問題をとりあげることとした。 ○学会誌へ委員会報告を発表することを決めた。	第 13 回 45. 3.26	○企画委員会第 1 回報告書の各種委員会等新設について理事会での検討結果について次の報告あり。 ① 国土総合開発委員会：さしあたって懇談会として発足すること。 ② 原子力土木委員会：既設委員会を併合、拡充することである。 ③ 水資源懇談会：調整の要あり、一応留保 ④ パイプライン懇談会：了承 ⑤ 電算機懇談会：了承 ⑥ 行事企画委員会：後日検討する ⑦ 公害懇談会：了承 ⑧ 建設コンサルタント委員会：了承 (注、海外活動、海洋開発、各委員会および建設業に関する懇談会はさきに決定済み) ○新設委員会、懇談会の構成案について：検討の結果、各委員会、懇談会ごとに世話人を中心に準備を進めることになった。 ○今後とり上げる事項、①セクト間の融和、②学会誌のあり方、③学校教育、等をとりあえず取りあげることとなった。
第 4 回 44. 6. 4	○海外活動についての具体方針。 ○海洋開発委員会の設置を理事会へ提案することとした。 ○パイプラインの問題。 ○大きなプロジェクトに関する発表、討議の問題。 ○建設業委員会の構想は再検討すること。	第 14 回 45. 4.23	○新設委員会・懇談会の構成について現状報告あり。 ○土木学会の運営について：理事会内の懇談会の検討結果の報告あり。 ○今後の検討の処理について検討。
第 5 回 44. 7. 1	○海外活動委員会設置案の検討。 ○土木界の各セクト間の関係をはかるため、若い人の座談会を開くこと。 ○行事企画委員会(仮称)の構想。 ○「電算機の活用と各手法のとり入れ」の問題。 ○学会行事のあり方、学会誌のあり方。 ○建設業委員会の設置、建設コンサルタント業の問題。 ○原子力における土木技術への課題。 ○国土総合開発委員設置案の検討、等。	第 15 回 45. 5.20	○新設委員会・懇談会の活動状況について報告あり。 ○土木界のセクト間の融和について：討議の結果、行事企画委員会をやるべき問題として理事会へ提案することとなった。 ○学会行事のあり方について：行事企画委員会の資料として提出することとなった。
第 6 回 44. 7.22	○委員会の新設、統廃合の問題。 ○企画小委員会および幹事会設置のこと。 ○行事企画委員会の問題。 ○海洋開発委員会の構成。 ○建設業委員会の構成、等の検討。	第 16 回 45. 6.23	○各委員会・懇談会のその後の状況報告あり。 ○セクト間の融和関係については：連係について具体案の提示あり、理事会へ提案することになった。 ○学会誌のあり方について：各委員より意見が述べられ、また学会誌45巻1号～5号の記事について討議があったのち、学会誌編集委員長の説明があった。
第 7 回 44. 9.16	○国土総合開発委員会の設置についての確認。 ○パイプラインの問題。 ○水資源問題への土木分野の課題。 ○委員会のあり方、方針等」の問題。 ○企画委員会の性格について。 ○財務委員会設置。	第 17 回 45. 7.17	○学会誌のあり方について：学会誌編集委員会提出の「土木学会誌 45、46 年度編集方針」を中心に討議。基本的には前記の方針に異論なし。
第 8 回 44.10.14	○国土総合開発委員会設置案、特に総合交通体系部会と首都圏交通体系部会の設置について。 ○パイプラインの準備会について。 ○企画委員会でとり上げている委員会の経費の問題について。 ○電算機活用と各種手法の取り入れ。 ○土木学会の活動を活発にするために組織などをどう改善したらよいかの問題。	第 18 回 45. 9.24	○学校教育のあり方について：林委員から学会誌53巻9号の大学土木教育の特集号の記事により、アメリカの学部、大学院について説明後、学部および大学院の問題を主として討議。
第 9 回 44.11.18	○土木学会の組織図および委員会のあり方について検討。 ○土木学会の財政について。 ○土木学会の行事、ことに全国大会について検討。	第 19 回 45.10.21	○学校教育のあり方について：奥村委員から大学土木教育委員会の経過、現況の報告後、次の点について検討されたこと述べた。 ① 大学院をからめて学部のカリキュラム ② 大学院のあり方 ③ 大学院教育と社会教育 ④ 大学土木教育委員会のあり方 これらについて討議がなされたが、基本的には制度の改正が必要とながらも、さしあたってはカリキュラムの再編成が必要、ということであった。
第 10 回 44.12.18	○企画委員会の現在までの活動のまとめ。 ○原子力土木技術の展開について：既設の委員会を改組して、原子力発電を軸力として取り入れることとし、立地、耐震、廃棄物、原子力用コンクリート等について検討することの必要性を確認。 ○土木学会の組織図について：特に企画委員会の位置づけについて検討。 ○理事会との関係を緊密にすることの討議。		

学会内に原子力土木技術委員会があり、別にコンクリート委員会でも PC 容器の小委員会があり、土木関係の各種の研究でも、いろいろな研究が行なわれている。また原子力関係については機密に属する事項もあって、これらを調整するのに苦労されたようである。そのため成案をうるのが大分おくれたが、昭和 44 年 12 月の企画委員会に小林委員から具体案が提示され、企画委員会の同意をえたので理事会に原子力関係委員会を設けることを提案した。

この結果、委員長として永田年氏にお願いすることに

なり、その下に 4 つの部会すなわち立地問題(部会長 松井達夫早大教授)、耐震問題(部会長 岡本舜三埼玉大教授)、コンクリート問題(部会長 国分正胤東大教授)、廃棄物問題(部会長 左合正雄都立大教授)を設けることとして「原子力土木委員会」が発足して活動を始めている。

(4) 海洋開発関係

海洋開発委員会の設置については企画委員会において早急に土木界も海洋開発に取り組む必要があるとの議論が行なわれ、担当世話人が中心となり 2 回にわたり懇談

会が開かれ、その結果、海洋開発委員会の設置を企画委員会より昭和44年6月の理事会に提案し、理事会で正式に委員会の設置が決定し、活動している。

(5) 水資源関係

水資源問題を土木界として積極的に取り組むべきであるとか、また水資源の問題は国土総合開発の一環として考えるべきであるという意見が企画委員会の討論のうち強く主張された。この問題も担当世話人の中でいろいろと討論された結果、第7回企画委員会に世話人の高橋裕東大教授より水資源問題への土木分野の課題が提案された。企画委員会では高橋提案は現在の土木界が取り組むべき問題をいろいろな角度からとらえた貴重な提案であるが、土木学会の現状からみて、とりあえず取り組む問題をしばったらどうか、水資源関係の問題をあまりアカデミックな取扱いでなく、経済や政策等とからめた取り上げ方が必要ではないか等の討論が行なわれ、もう一度世話人の中で水理委員会等とも連絡のうえ、企画委員会へ世話人から提案することになった。

その後、水理委員会で討論の結果、水理委員会内に「水資源問題懇談会」を設けてこの問題を取り上げたいと企画委員会に提案された。企画委員会で討論しているうちに、水資源の問題は経済や政治のからむ国土総合開発的な問題であり、これを学会という中立的な立場で検討したいということであって、学問体系の問題でなく経済メカニズムの中の問題と考えるので、水理委員会とは異なったグループで検討すべきであるとの強い意見が述べられた。この点については水理委員会の林泰造中大教授や高橋裕東大教授等が、さらに水理委員会で検討するよう取計うことになっている。

(6) 大規模構造物(長大橋梁,長大トンネル)

これらの問題のうち長大橋梁,長大トンネル等については今までの土木学会として取り組んでいるので、現在特に新しい提案をしてはいないが、将来必要のとき委員会を設ける等の方策を講じたい。ただ、第2回企画委員会で日本の現状からみて地下開発をより能率的に行なう方法を検討する必要があるとの結論になり、理事会にはかった結果、土木学会長よりこの旨の依頼がトンネル工学委員会委員長に出された。

(7) パイプライン

パイプラインの問題は、第4回企画委員会で世話人奥村委員よりパイプラインの問題点につき説明があった。その後、第7回企画委員会で討論された結果、正式の委員会ではなく取りあえずパイプラインに関する準備懇談会を発足させることにした。その後、懇談会発足を準備してい

るうちに、国鉄よりパイプラインに関する研究委託があったので、これを中心として討論がすすめられている。

(8) 電算機の活用と各種手法の取り入れ

第5回の企画委員会で世話人の成岡委員より各大学、コンサルタント、建設会社等にあてたアンケートをまとめた資料につき説明があった。このときは各方面でいろいろな考えがあるのでこれを討論するため昭和44年9月に関係者をあつめた懇談会をもつことになった。昭和44年9月25日に懇談会が行われ、その結果が第8回企画委員会で「電算機の活用と各種手法の取り入れ」に対して土木学会はなにをなすべきか、という資料にもとづいて報告された。討論の結果、電算機そのものの取扱い等については、すでにかなり普及しているから学会が取り上げる必要はない。各種の手法等についても各分野、各企業でそれぞれ研究し、また機密に属する事項もあるので、これを標準化というような方向は現状ではできない。しかし学会として電算機、各種手法等についての情報交換とか普及につとめるための努力はすべきであるから、委員会というような格式ばらずに、懇談会を設けてこれが中心となって、講習会、研究発表、講演会、シンポジウム等を企画実施することがよいとの結論になり、理事会に提案し、大地法大教授などを中心に具体的な準備が進められている。

(9) 海外活動の促進

この問題は企画委員会の発足する前の座談会等でも強く主張された課題である。企画委員会発足後は第4回委員会担当世話人より「海外進出促進策」が提示され、土木界はもっと海外進出に熱情をもつべきだ、海外出張を慰勞的に考える時期はもうすぎている、各分野の専門家は何回でも同じ人が出席して、海外に知己をつくるようにせよ、海外進出には金と事務局の面から今の学会だけでは対応できないのではないか、海外のコンサルタントや建設工事では、日本におけるような細分された作業でなく大きなプロジェクトが多いから各専門別のコンサルタント等が集まって協力できるような機構がほしい、日本では土木関係の海外活動は商社が窓口になっているが、コンサルタント自体が営業できるようになりたい等の意見が出された。

結論として、今まであった英文年報(Civil Engineering in Japan)の発行(年刊)や諸外国の学会との連絡をおもな仕事としていた海外連絡委員会を拡充、改組する方向で検討することになった。

その後、海外活動に関する懇談会が開かれ、海外活動委員会の設置を理事会に提案、理事会で承認されて太田尾広治氏を委員長として、正式に海外活動委員会が発足

した。

(10) 公害関係

公害関係については、学会が取り組んでも結論が出しにくいという消極論もあり、また、公害に係るデータを広く公開することに問題がある、という意見もあった。しかし、社会問題として取り上げられている公害にぜひ学会は取り組むべきだという強い意見が大勢を占めているので、なんらかの策をたてようという結論になった。

第3回委員会で取りあえず米谷委員が中心となって、公害関係の進め方を検討してもらうこととして、第7回委員会で米谷世話人より説明があり、第9回委員会で討論した結果、取りあえず、あまり形式ばらずに懇談会形式で討論してはどうかという結論となり、世話人で検討することになった。その後、既設の衛生工学委員会とも協議した結果、衛生工学委員会のうちの環境問題小委員会として取り上げることとなり、目下準備がすすめられている。なお、企画委員会のうちには、公害はいま大きな社会問題となっているので、取り組む姿勢として公害委員会という別の委員会を設けるべきだという意見も残っている。

(11) 建設業、建設コンサルタント業関係、関係業法、契約、積算、品質管理等

いままで学会としては、このような分野にはほとんど手をつけなかったが、かえりみると、学会員の4割近くが、このような業界に働く人達である。その人達に対して学会が関心を示さないということ是不合理である。これを解決してゆくためには、業界の大きな関心事である契約、積算、業法改正、業法制定、その他建設業または建設コンサルタント業全体に係る問題について、学会も活動すべきであるという考えから取り上げられた問題である。

しかし、土木界の事業の大きな部分が官公庁発注となるため官公庁関係からは、これらの問題について責任者が出席して討論することは官公庁方面の行政に支障となるので困るとの意見もあった。

そこで企画委員会内で数次にわたる討論の結果、あまり格式ばった委員会というよりも、これらの問題を討論する場を提供する意味において、懇談会形式で発注者、受注者、それに中立の立場の方々を加えて討論し、結論を出せるものは出し、諸般の状況から結論を出せないものは討論するだけでも意味があるのではないか、ということになった。

この考えに基づいて、建設業に関する第1回懇談会が昭和45年1月末に行なわれ、建設業法改正の問題、

契約約款、積算、保証、省力化、新技術の開発等について検討してゆくことになった。これにもとづきワーキンググループとして、幹事懇談会が発足し、目下契約約款について熱心な討論がすすめられている。

建設コンサルタント関係については、昨年6月に準備懇談会をひらき問題点が第5回企画委員会で説明された。その後さらに企業者、コンサルタントおよび建設業者に対するアンケートをまとめて、第11回企画委員会に報告された。ここで、ほぼ準備も終わったので、建設コンサルタント業関係の委員会を発足させるよう理事会に提案し、正式に建設コンサルタント委員会が活動を始めている。

用地、契約事務等の問題については、まだ討論していない。

(12) 学会の組織と運営

昭和44年7月学会誌報告でのべたように企画委員会での討論のすすめ方は取りあえず急ぐものから結論を出し、それぞれ専門の委員会を設ける等の方策で学会活動を活発にしようと思図し、当初は企画委員会で取り上げる事項のⅠの(1)~(7)、Ⅱの(5)、(6)(昭和44年学会誌報告参照)等の問題について精力的に審議することとしていた。討論が進むにつれて企画委員会内では企画委員会がただ各種の委員会を設けるよう提案するだけでは本来の目的に反するのではないか、もっと土木学会の組織や運営などの根本的な問題に手をつけるべきである、委員会を設けるにしても、新設するだけでなく改廃する必要があるのではないかと、また、理事会方面からは、いくつの委員会を設けることを提案するのかわからないのは困る、もっと全体的な計画を示してくれとの批判が出た。

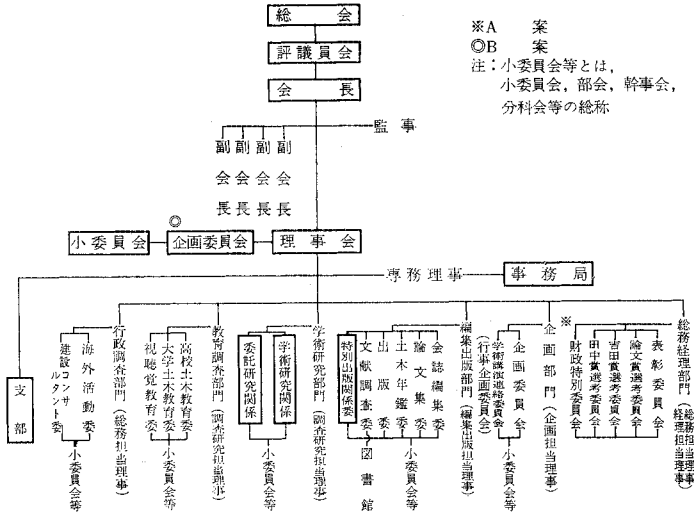
これらはいずれも当初からある程度予想していた批判であったが、第7回の企画委員会の頃から基本的に土木学会の組織と運営の在り方を討論する必要があるとの結論になり、第8回、第9回、第10回の企画委員会で討論された。これを討論するにあたって成岡委員より、機械学会、建築学会、ASCE、等の組織についての資料が、羽田専務理事からは学会の組織案が提示され、また、企画委員会の幹事が、これらの分析論、原案の作成等にあたった。

討論は多岐にわたっているので、その詳細は省略して結論のみを報告することにする。企画委員会で最終案として提案した組織図は図-1に示してある。

次にこの内容を説明すると次のようである。

① 学会の業務内容：土木学会の業務を、総務経理、企画、編集出版、学術研究、教育調査、行政調査の6部門に分けている。

図一1 土木学会組織図



※A 案
 ○B 案
 注：小委員会等とは、小委員会、部会、幹事会、分科会等の総称

② 副会長，担当理事：副会長を担当制にする考え方も出されたが，現状の選出方法を考えると多忙な人が多く，担当制にしても実際のでないとして副会長は会長のスタッフと考え，ラインには入れないこととした。

担当理事はこのような形でおくほうが実務上便利だからこの制度は残したほうがよいと考えた。

③ 理事会と企画委員会：理事会は会務の執行機関である。しかし現在の理事選出方法ではセクト別，地域別等のバランスを主体に考えかつ毎年半数交代制をとっている。しかも理事会には定例的な会務執行事項もあって時間的に制約され，土木学会の運営改善，土木界の展望等にじっくり取り組む余裕がない。土木学会の活動が不活発になっている原因の大部分がここにあると考える。これが昭和43年秋以降の理事会で討論され，昭和44年3月に企画委員会が設けられた理由である。したがって，企画委員会は理事会の依頼を受けて土木学会の活動を活発にするための策を調査研究する機関であると考えられる。しかし，その後の経過をみると，理事会と企画委員会との間に意志の疎通を欠き断絶のあることが認識された。これは理事会と企画委員会との連絡が不十分であったこと，昭和44年度新任理事のうち企画委員会に対する考え方が十分理解されていなかった事等がおもな原因であったと思う。これらの問題の解決策として，理事会と企画委員会との間の連絡を密にするためのよい方法は副会長の一人が企画委員長を兼ねることである。しかし，現在の副会長選出方法では，多忙な人や遠隔の地の人が副会長になることが多く，実際の解決にならないから，副会長の定員を1名ふやして企画委員長を副会長とすると規定したほうがよいとの案もある。また副会長の1名が企画委員長を兼ねないならば，国連の事務総長のように実務について専務理事に大幅な権限をあたえて，

その一環として企画委員会との連絡を専務理事に担当してもらうとの案もあり，この場合，専務理事を2人にしたほうがよいとの案も出された。

企画委員会の性格を理事に十分理解してもらうためには企画委員会の組織上の位置を明確にしておく必要があるとして図一1の組織図には企画委員会の位置付けとして，A案，B案の2案を示してある。A案は企画委員会を企画部門の中に入れた案であり，B案は企画委員会の位置を理事会と直結した案である。このA，B2つの案が考えられたのは，企画委員会の性格をはっきり出すためには理事会と直結した形のB案がよいとの主張が強かったが，企画委員会に対して他の

委員会から，企画委員会は，各種の委員会に対して命令権があるのか，という誤解もあるからA案のほうがよいとの説も一部にあったためである。

④ 理事会の運営：企画委員には理事の経験者も多く，理事会の運営について活発な意見が出た。そのおもなものは，

④ 理事会の定数が多すぎて会議が形式的に流れ，内容ある議論ができないのではないかと，これを改善するためには現在毎月行なわれている理事会を2ヵ月または3ヵ月おきにして，中間の月には小数の常任理事会を設けて，基本的な問題をじっくり討議してはどうか。

⑤ 審議内容も形式的な委員会報告，財務報告等は数を減らして，学会運営の基本問題の討議，企画委員会の提案，各種研究委員会報告等を十分に聞き討議するようにしてはどうか。

⑥ 学術研究部門：企画委員会発足当時から土木学会の研究調査委員会は多数の人を集め形式的にながれているのではないかと，もっと現実に研究なり設計施工等に当たっている人達を集めて審議すべきだと，研究調査のテンポが遅すぎるのではないかと，必要な事項については集中調査をして早く結論を出し，終わったら委員会を廃止すべきだ等の改革的な意見があった。一方，現在各委員会は長い歴史的な過程の中で，とぼしい調査費で委員の方々の献身的な奉仕によって成果ある研究調査を行なってきたおり急激な改革をさげ，各委員会の意見もよくきいて改革すべきだとの慎重論もあった。企画委員会で数次にわたる討論の結果，研究調査委員会の企画をもっと明確にしてマンネリズムにおちいらないようにすること，研究調査は形式的に委員を集めるのではなく，分科会を活用

し小数の専門家で構成するのがよい、理事会と各種委員会との連絡を密にして、理事会でも各種委員会の活動を理解し、応援する体制をとること、各委員会は今よりもっと活発に委員会報告等を学会誌にのせること、各種委員会をもう一度検討し、新設と整理統合をする必要があり等々の意見にまとまった。

⑥ 専務理事と事務局：事務当局のあり方については2つの問題が議論されている。

その1つは専務理事の活動についてである。

土木学会のような組織機構は企業体とか、官公庁と違って会長、副会長、役員等も短期間の順番制のような選出方法をとっており、権限も強くないし、役員も実際問題として特殊の例を除けば学会業務に情熱をもやすことも少ないという現実になる。もちろん学会等はこのような組織で運営されるのが当然であるが、ともすると、このような組織の欠点が出て学会活動がにぶってくる。学会活動をもり上げる必要があるとすれば、この点にメスを入れないと本質的な改善案が生れてこない。この欠点を除くためには事務局、特に専務理事のように土木学会を職場としている人に企画、運営に大幅な活動を期待し、舞台回しの中軸になって活躍してもらうのが一番現実的である。前にもちょっとふれたが、専務理事が国連の事務総長のような働きをして、土木学会をリードしてゆく必要があるのではないか。現実の問題としてはこれに伴っているいろいろな問題も起ころうが、これらはなんらかの方法で解決することとし、ぜひ専務理事の機能強化をはかり理事会、各種委員会等で決定した事項の調整、実行等を強力に推進するのがよいと考えられている。

次の問題は事務局そのものの働きである。

従来、土木学会の事務局は、事務処理を本務とする機能を果してきた。それはそれなりに重要であり、大きな成果をあげてきているが、学会活動を活発にしようとする、現在の事務機構は少し弱体である。それを強化する案として、若い専任する技術者を採用するか、企画委員会の幹事に手伝ってもらうとか、会社、官庁より出向職員を頼むとか考えられているが、現実的には実現性に乏しく、何かよい案を求めよう考えなくてはならない。

⑦ その他：ここで企画委員会で考えているような学会活動をする、資料収集、整理、企画、立案、事務処理、出版等かなりの作業量になり、今の学会の事務能力、財政等から考えて、処理ができなくなるおそれが多い。この対策として土木学会と密な関係をもつ別の法人、たとえば、土木センター等を設立して、そこで事務要員、資金を集めて企業的に活動するという考え方もある。しかし、この点についてはまだ現実的な問題となっていない。

いので、ほとんど討論されていない。

以上が土木学会の組織と運営について企画委員会より理事会に提出した意見であるが、土木学会の運営の基本問題にふれているので、簡単には結論が出るものではない。目下、理事会においては検討されているが、企画委員会に対して、まだ検討結果の通報、再検討の要請等はされていない。

(13) 財務関係

昭和44年度の学会予算からみて、今まで企画委員会と議論されているような学会活動をする、財政がたえられなくなるという議論が行なわれた。これに対して企画委員会側としては10前後の委員会が設けられたとしても昭和44年度の必要経費はわずかなので何とかやりくりできるのではないかと。昭和45年度以降の問題については財務を検討する委員会を設けて検討するのがよいとの結論になり、この旨を理事会に提案、昭和45年春財務委員会が発足した。財務委員会では会費値上げの要否、特別会員の格上げ、会員を増加する方策、等が検討されている。

3. ま と め

第1回報告を理事会に提出した昭和45年3月以降企画委員会は

- (1) 土木界各セクター間の融合する方策
- (2) 学会誌のあり方
- (3) 学会行事のあり方
- (4) 学校教育のあり方

等について関係の委員会の意見も聞きながら討論をしている。これらの事項については、来春に審議を終る予定なので企画委員会最終報告のなかで、まとめて報告することにしたい。

なお、企画委員会の作業は土木界の将来に対する大きな問題なので、この報告について、あるいは企画委員会の作業についてご意見があったら、ご遠慮なくお聞かせ願いたいと思っています。

企画委員会委員名簿

委員長	仁杉 巖			
委員	岩崎 敏夫	安藤 道夫	石川 六郎	板倉 忠三
	竹内 良夫	奥村 敏恵	川崎 敏徳	小林健三郎
	後藤 明治	米谷 栄二	篠原 謹爾	鈴木 信孝
	鈴木 立夫	鈴木 秀昭	千秋 信一	高橋国一郎
	高橋 裕	谷藤 正三	友永 和夫	成岡 昌夫
	林 泰造	比留間 豊	堀 武男	増岡 康治
	森 茂	毛利 正光	八十島義之助	
幹事長	菅原 操			
幹事	門屋 毅	工藤 尚男	萩原 浩	

(1970.11.19・受付)